

日本共産党 越谷市議団 NEWS

〈市民生活相談〉毎週水曜日10時～15時／市役所7階／日本共産党越谷市議団控室／直通963-9267

●発行／日本共産党越谷市議団 ●連絡先／日本共産党越谷市委員会 越谷市花田1-11-15 Tel.962-9595 Fax.962-9557 E-mail:jcpkoshi@gmail.com



議案

◎3学園契約否決



小中一貫校・3学園構想のPFI契約否決 子どもへの悪影響を指摘し反対

小中一貫校・3学園構想の(仮称)蒲生学園・(仮称)川柳学園の校舎建設等について、PFI事業契約が提案され、否決されました。

党市議団は、「レイクタウンの子どもの増加に対して、今ある敷地に無理やり押し込めようとする市教育委員会の都合ありきで、計画策定でも施設・設備や各教室の配置でも子どもや保護者、地域、現場の教員の声を聞いておらず、子どもたちに悪影響がある」ことを指摘。また学校建設をPFIでおこなうことにも、「民間丸投げで市や市教委の責任を果たすことができない」ことから、レイクタウン周辺地域への学校新設や直接施工を提案・要望し、反対しました。

自公など子どもたちへの影響語らず

この工事契約では、2つの企業グループがどちらも約140億円で入札しました。工事内容や地元との協力関係など「性能」が重視され、約2億4千万円高い入札をした側が総合で高評価となり、落札しました。

自民・公明などは、入札金額が高い側が落札したことを問題視。審査会の体制や審査の内容について質疑を繰り返して、反対しました。しかし子どもたちにどのような影響があるかについては、ほとんど触れることはありませんでした。



レイクタウン地域への学校新設を市長・教育長に申入れる党市議団(10/7)

左から、工藤しゅうじ、金子まさえ、山田大助、宮川まさゆき、大和田さとし議員





一般質問

◎平和常設展示

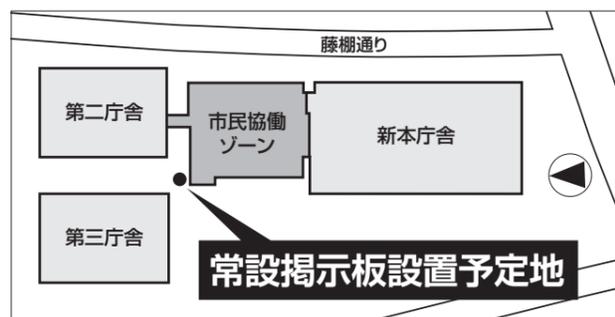
平和都市宣言15周年に向け掲示板設置が実現



市民協働ゾーンが完成する2023年、平和都市宣言15周年の節目に、これまでいくどとなく提案してきた平和資料の常設展示室の設置を求めました。

市長は、「常設展示ではなく、平和資料の期間展示とあわせて平和展、平和講演会などのイベントに取り組んでいく。また節目の年に、記念碑を市民協働ゾーンの正面玄関付近に移設し、その周辺に平和に関する意識啓発と情報発信等を目的とした掲示板を設置する」と答弁しました。

常設展示「室」ではありませんが、出入り口付近に常設の掲示板の設置は一步前進です。



市資料をもとに党市議団作成



◎救急隊増隊

大至急、救急隊の増隊を

救急隊は、熱中症とコロナ第7波でひっ迫しました。7月中の全体の救急出動件数は、1,810件と過去最高を記録。熱中症による搬送件数は8月末までに前年比75人増の167人。救急搬送困難事案も、8月第2週には67件発生しました。非常用救急車を2台

増やし、10台体制で運用しました。こうしたひっ迫状況を「一刻も早く改善するべく、救急隊の増隊を」と主張しました。消防長は、「救急隊の増隊は必要と考えている。救急体制の強化に努める」と答弁しました。

◎教員未配置・未補充

教員の未配置・未補充をなくし学びの保障を



市内各学校の教員は年度当初から、定数や担任は確保できても、加配や少人数指導担当などが足りていません。病休・産休・育休などの代わりの教員がおらず、未配置・未補充が増加しています。現場の教員の働き方は限界を超え、教員不足により少人数指

導等を取りやめたりするなど、子どもたちへの深刻な影響も明らかになっています。このような実態を指摘し、改善を求めました。教育長は「県に要望する」とは言うものの、消極的な態度でした。



一般質問

◎公共交通対策

行きたいところに行ける公共交通対策を



ミニバスやデマンド交通の試験運行では、「行きたい場所(市役所、市立病院など)に行けないから利用しなかった」という声が届いています。行政の責任で、「住民が利用したいと思える公共交通にする」ことを求めました。

不便地域対策と、市内北部から市中央部や南部へ

の直通バス路線がないことへの対策として、「住民が行きたい場所に行くバス路線に対して、距離や不便地域を通るかで補助する」ことを、新たに提案しました。市長は財政補助について、明言を避けました。



◎環境対策

具体的なCO2削減対策を求める



地球の平均気温の上昇が1.5℃を超えると、後戻りできない悪影響が発生するとされ、すでに1.1℃程度上昇しています。CO2吸収源として、水田の上空へのソーラーシェアリングで稲作の維持や拡大、屋敷林の維持支援策を提案しました。あわせて省エネ、再工

ネの目標値を明らかにし、市民にわかりやすく発信することを求め、市の具体策について質問しました。市長からは、「再エネ普及として太陽光発電の補助、直近では電気自動車などの購入補助を実施」との答弁に留まりました。



議案

◎初診料値上げ

市立病院初診料の値上げに反対



市立病院に紹介状なしで初診の場合の「選定療養費(初診料)」が、2023年1月から4,950円(現行3,900円、1,050円増)に値上げされます。党市議団は、「初診料の値上げは、どこの医療機関も受診できるフリーアクセスを制限することになる。

現状の物価高のなか市民の理解は得られない」と指摘し、反対しました。



一般質問の項目

●山田大助議員

- 1.行政が「公共」交通に果たす役割について
- ①住民が「使いたい」と思う施策にすることについて
- ②国の補助金等の活用について

●大和田さとし議員

- 1.地球温暖化対策実行計画におけるCO2削減施策について
- ①市の目標設定について ②事業実績と成果について
- ③省エネ・再エネの推進について
- ④CO2の吸収源となる緑地の保全推進について
- ⑤学校での環境教育について
- 2.空家対策について
- ①空家の現状と地域要望について ②これまでの対策と成果について
- ③所有者不明の空家の対策について

●宮川まさゆき議員

- 1.西大袋土地区画整理事業について
- ①区画整理事業の進捗について
- ②第2図書館の整備について
- 2.未配置・未補充の教員をなくすことについて

●工藤しゅうじ議員

- 1.市民のいのちを守る新型コロナウイルス対策について
- ①検査体制を強化し、感染症の流行を止める対策について
- ②地域医療機関を支援し、市民のいのちを守り、不安を解消することについて
- ③ひっ迫する救急体制を強化することについて ④保健所の体制を強化し、働き方を改善することについて
- 2.公共施設を守り、教育や生涯学習、地域コミュニティを発展させる取組について
- ①越谷市公共施設等総合管理計画基本方針の改訂の背景と目標(暫定)について
- ②公共施設を39%以上減らすことと教育や生涯学習、地域コミュニティを発展させることの矛盾について
- ③市民への説明責任と合意形成の取組について

●金子まさえ議員

- 1.平和都市宣言15周年に向けて
- ①平和資料の常設展示室を設置することについて
- 2.国民健康保険制度の負担軽減について
- ①国保制度の現状と今後の見通しについて
- ②均等割負担軽減の拡充について
- 3.生活保護制度の拡充について
- ①扶養照会について
- ②エアコン設置補助の周知と夏季加算の創設について





意見書

◎旧統一協会問題徹底解明(議第8号議案)



統一協会問題の徹底解明を求める意見書が可決 自民党理由を言わずに反対

党市議団は「世界平和統一家庭連合(旧統一協会)と国会議員とのかかわりを徹底解明することを国に求める意見書」を提案。立憲・ネットや無所属議員ら12人が賛同者となりました。賛成多数で可決され、国に提出されました。

自民党は、「すでに点検済み」「共産党の綱領には

信仰の自由を保障すると書いてある」などと質疑。国会議員が広告塔となり被害が拡大してきた事実を指摘し、「関係を明らかにして関係を断つことが必要で、信仰の自由を侵すものではない」と答弁しました。自民党は意見書への反対理由を討論せず、反対しました。

◎国葬中止(議第7号議案)



国葬中止を求める意見書に自公など反対理由示さず

党市議団は、「安倍元首相の国葬について慎重な国会審議や国民的な議論をおこない、中止することを求める意見書」を提案。その理由として①個人の葬儀を国がおこなう根拠法は存在しない②法の下での平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反する③「国葬」は、統一協会の広告塔

となった安倍氏の行為を国として免罪することになる、ことを指摘しました。

党市議団、立憲・市民ネット、無所属の議員が賛成しましたが、自民、公明、刷新、維新など反対多数で否決されました。



決算議案



小中一貫校整備・3学園構想が含まれる2021年度決算に反対

2021年度はコロナ禍2年目で、交付金や基金を活用して、事業者や困窮者支援をおこないました。また(仮称)緑の森公園保育所の計画変更や、まちごとまちごとハザードマップ、住宅・店舗改修促進補助金など、党市議団が要望してきた事業が実施されてきたことは評価します。

しかし小中一貫校・3学園構想について、「統廃合・大規模化は子どもたちに悪影響」と指摘してきました。市教委は一切対応策を示さず、「越谷では上手くいく」と強弁を重ねました。こうした態度を認めること

ができず、関連支出の含まれる決算に反対しました。

値上げの介護保険・下水道会計に反対

市は2021年度から、65歳以上の介護保険料を一般世帯で8,160円引き上げました。また下水道使用料は同年9月から、一般家庭で2,280円の値上げです。

コロナ禍で多くの市民、事業者は収入が減り、苦しい生活を余儀なくされています。「コロナのもとで値上げは避けるべきだった」と指摘し、介護保険特別会計と下水道事業会計に反対しました。

